



2020年へ福祉最先進都市の構築を!

東京都議会の第3回定例会(9月18日~10月11日)で都議会公明党は、2020年東京オリンピック・パラリンピックから五輪後を見据えた首都再構築をめざし、福祉、教育、防災、などの分野で積極的に議論を展開しました。代表質問で推進した主な政策を紹介します。

「オリンピック後を見据え」

新たな長期ビジョン

少子高齢化、人口減少社会を迎える中、2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会後を見据え、「福祉先進都市・東京」を世界へ発信する、長期ビジョンの策定が望まれています。都は、これまでの施策体系や行政分野にとらわれず、主要な課題に対応し、さらなる先を見据えた、十年後の将来像を示す「新たな長期ビジョン」を策定します。



パラリンピックの成功を!

最高のパフォーマンスで輝く大会に

東京五輪では、パラリンピックの選手が最高のパフォーマンスで輝くよう、施設のバリアフリー化など環境を整えると共に、パラリンピック競技の普及啓発を精力的に推進します。また、テレビ、新聞等のメディアの協力を得て、世界中に興奮と感動を伝え、パラリンピック史上最高の大会となるよう全力で取り組みます。

スポーツ祭東京 2013 開会式
味の素スタジアム

防災対策の強化

下水道幹線再構築をスピードアップ

下水道幹線が今後、一斉に法定耐用年数を迎えます。この再構築に向けて、整備ペースを3割スピードアップし、施行困難な箇所は下水の流れを切り替える新たな幹線を先行して整備します。

地球観測衛星「だいち2号」の活用

発災時に、被災状況を迅速に把握することは、極めて重要です。地球観測衛星「だいち2号」の衛星画像は、夜間や天候不良時でも、広域的な視点から被害状況を把握でき、災害情報として活用できる可能性があります。今後とも、JAXA(宇宙航空研究開発機構)と「だいち2号」の効果的な画像の利用に向け、調整を進めていきます。

子育て支援・教育の充実を!

新制度施行へ、区市町村を積極支援

子ども・子育て支援のための国の新制度について、平成27年4月の本格施行に向け、各区市町村は事業計画の策定などを進めていく必要があります。都は各区市町村との連絡会議などを活用して、新制度への円滑な移行と子ども・子育て施策の更なる充実に向け、区市町村を積極的に支援していきます。

発達障がい児の在籍校での指導拡大

都は、発達障がいの児童が在籍校で専門的な指導を受けられるよう、都内の4区市で小学校のモデル事業を行っています。今後は、平成28年度の全都導入を目指すとともに、早期に導入可能な区市町村へのモデル事業の拡大を図っていきます。

発達障がいの児童・生徒への支援強化

現在、公立学校11校で、発達障がいの児童・生徒一人ひとりに対して「個別の教育支援計画」を作成し、中・高等学校間や、医療・福祉等関係機関との連携について、実践的研究を行っています。今後は、研究成果を各学校に周知するなど発達障がいの児童・生徒の自立と社会参加を支援していきます。

大型クルーズ客船に対応せよ!

レインボーブリッジ外側に客船ふ頭整備

東京湾には、「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」など大型クルーズ客船を受け入れる客船ターミナルがなく、現状、大井水産物ふ頭に着岸しています。そのため、常時受入可能な新たな客船ふ頭を、レインボーブリッジの外側である、臨海副都心地域に整備します。



大井ふ頭に入港した大型客船「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」

高齢者施策を推進!

到来する超高齢社会に的確に対応

都内の75歳以上人口は15年後には200万人を超えることが想定されており、都はこれまで、介護サービス基盤の整備や住まいの確保、介護人材対策に取り組んできました。今後、「構造的福祉プロジェクトチーム」の検討結果もふまえ、大都市東京に相応しい高齢者施策を強力に推進していきます。



9月11日 子どもの可能性を伸ばす特別支援教室を視察。 狛江市